

健康医療部 令和4年度当初予算案の概要

	一 般 会 計	国民健康保険特別会計
令和4年度 当初予算額	6,679億 943万4千円	8,054億8,154万2千円
令和3年度 当初予算額	4,734億4,523万8千円	8,156億4,845万8千円
令和3年度 最終予算額	6,688億5,138万6千円	8,659億7,998万6千円
前年比 R4当初/R3当初	141.1%	98.8%

■ 令和4年度主要施策一覧

[一般会計]

1. 新型コロナウイルス感染症対策の推進 (P.3)

1-1. 相談・検査体制の整備等

- (1) 相談・検査体制を整備・充実します
- (2) 総合的なコロナ対策を推進します

1-2. 入院・療養体制の確保

- (1) 医療機関に対する支援等をします
- (2) 医療従事者への支援等をします
- (3) 入院・療養体制の確保をします

1-3. ワクチン接種体制の整備

- (1) ワクチン接種体制の整備

1-4. 感染拡大時の備え

- (1) 大阪コロナ重症センターの整備・運営をします
- (2) 感染拡大時の医療体制確保をします

2. 地域医療の充実とこころの健康問題への対応強化 (P.10)

- (1) 保健医療基盤の整備を推進します
- (2) 在宅医療体制の整備を推進します
- (3) 救急医療体制の充実に努めます
- (4) 周産期医療体制の充実に努めます
- (5) 医師・看護師確保対策等を推進します
- (6) 疾患を持つ方々の治療やQOLの向上を応援します
- (7) 依存症対策を推進します
- (8) 自殺対策を推進します
- (9) 児童虐待未然防止と対応力の強化に努めます

3. 健康寿命の延伸と保健ガバナンスの強化 (P.18)

- (1) 健康寿命延伸の取組みを推進します
- (2) がん対策を推進します
- (3) 肝炎対策を推進します
- (4) 医療保険制度の安定的な運営に努めます

4. 日常生活を支える公衆衛生の向上 (P.24)
 - (1) 薬事対策を推進します
 - (2) 食の安全安心を推進します
 - (3) 生活衛生の確保を推進します
 - (4) 水道事業の広域連携を推進します
 - (5) その他
5. 安全安心に向けた医療基盤の整備 (P.25)
 - (1) 災害対応機能の強化に努めます
 - (2) 感染症対策の強化に努めます
 - (3) 外国人への適切な医療等の提供に努めます
6. 大阪健康安全基盤研究所にかかる運営費交付金等 (P.27)
7. 大阪府立病院機構にかかる負担金、貸付金等 (P.28)
- [国民健康保険特別会計] (P.29)

〔 一 般 会 計 〕

上段 令和4当初
中段 令和3当初
下段 令和3最終

※【重点】…令和4年度重点事業

事業名	事業費	事業内容の説明
1. 新型コロナウイルス感染症対策の推進		【32ページ主要事業1参照】
1-1. 相談・検査体制の整備等		【33ページ主要事業1-1参照】
(1) 【重点】相談・検査体制の整備・充実		
① 相談体制の充実強化		
・新型コロナウイルス感染症に関する相談窓口設置事業	36億7,807万7千円 3億5,763万4千円 3億5,763万4千円	新型コロナウイルス感染症に関する府民向け一般相談窓口、感染が疑われる症状が出ている府民向け受診相談センター、自宅待機者等の宿泊療養施設の手配や医療機関の案内等の支援を行う自宅待機SOSを設置。
・新型コロナウイルス感染症に関する相談窓口設置事業（政令市・中核市分）	20億8,695万 円 11億1,198万6千円 11億1,198万6千円	政令市・中核市における新型コロナウイルス感染症に関する受診相談センターの設置に対し補助。
・新型コロナウイルス感染症に対応した自殺予防電話相談体制整備事業	2,939万8千円 3,138万4千円 3,138万4千円	新型コロナウイルス感染症による府民の不安等に対応し自殺を防止するため、電話による相談体制等を整備。
・新型コロナウイルス感染症に対応したSNS相談体制整備事業（こころのケア）	1,017万1千円 1,017万1千円 1,017万1千円	新型コロナウイルス感染症による府民の不安等に対応したこころのケアを実施するため、SNSを活用した相談体制を整備。
② 行政検査実施事業費	276億2,648万5千円 257億6,659万 円 241億6,509万5千円	○検体採取特化型地域外来・検査センター運営事業 ドライブスルー方式等により受診相談センターに相談のあった有症状者等の検体採取を行う検査場を設置。

事業名	事業費	事業内容の説明
③ PCR検査体制整備事業費	15億7,578万3千円 43億6,545万8千円 53億4,115万 円	<p>○検査調整センター運営事業 高齢者施設等に対する定期検査等の受検調整及び日々の検査件数の代行入力・集計等を行う検査調整センターを設置。</p> <p>○検査機関への検査分析委託事業 症状から感染が疑われる患者や陽性者が発生した高齢者施設の従事者・入居者等への行政検査を大阪健康安全基盤研究所および衛生検査所等において実施。</p> <p>○スマホ検査センター事業 高齢者施設や飲食店等における感染拡大防止のため、高齢者施設等の職員・入所者や、飲食店の従業員に少しでも症状がある場合、迅速に検査を申込できるスマホ検査センターを設置。</p> <p>○PCR検査機器整備事業 検査実施機関数の増加や検査処理能力の向上を図るため、医療機関や衛生検査所が行うPCR検査機器等の整備に対し補助。</p> <p>○PCR検査手技研修事業 臨床検査技師等を対象に、病原体の核酸抽出から検出までの一連の操作の他、個人防護具の着脱訓練等の研修を実施。</p>
④ 診療・検査体制確保事業費	15億4,358万1千円 23億1,571万6千円 15億6,839万 円	<p>○受診調整機能付き地域外来・検査センター運営事業 新型コロナウイルスへの感染が疑われる患者を診療所等の医師の判断により、保健所を経由せずに紹介を受ける地域外来・検査センターを設置。</p> <p>○年末年始等診療・検査体制確保事業 年末年始やゴールデンウィーク等における診療・検査体制を確保するため、検査を行う医療機関に対し協力金を交付。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
⑤ 医療費等公費負担事業費	139億8,935万5千円 39億3,072万2千円 48億9,861万6千円	新型コロナウイルス感染症患者の早期発見、感染拡大防止のため、医療機関において実施する検査や宿泊・自宅療養者の医療費を助成するとともに、入院勧告を受けた患者の入院医療費を負担。
⑥ 無症状者への無料検査事業費	124億4,063万6千円 0円 79億9,322万6千円	日常生活や経済社会活動における感染リスクの引き下げ及び感染者の早期発見を目的とし、無症状者を対象に無料で検査を実施する事業者に対し補助。
(2) 総合的なコロナ対策の推進		
① 新型コロナウイルス感染症対策企画広報事業費	1,024万6千円 760万1千円 760万1千円	<p>専門家会議・協議会等の運営や、府民に対する正しい知識の普及啓発等を実施。</p> <p>○専門家会議・協議会運営事業 専門家会議・対策協議会等の運営及び、新型コロナウイルス感染症対応の課題検証と今後の感染症対策の論点整理を行う会議の設置・運営。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症対策サイト運営事業 府内の最新感染動向公表にかかるサイト運営の委託。</p> <p>○広報・啓発事業 新型コロナウイルス感染症について、府民への正しい知識等の普及啓発や患者受入医療機関に対するセミナー等の開催。</p>
② 新型コロナウイルス感染症対策各種システム整備事業費	941万7千円 1,000万 円 1,000万 円	保健所業務を支援する検査予約・結果通知システム等についての運用・保守等。

事業名	事業費	事業内容の説明
<p>1-2. 入院・療養体制の確保</p> <p>(1) 【重点】医療機関に対する支援等</p> <p>① 病床確保料による支援 ・病床確保事業</p> <p>② 医療機器等の整備にかかる支援 ・入院医療機関設備整備事業 ・入院医療機関等設備整備事業 (十三・阪和第二・阪和住吉)</p> <p>・帰国者・接触者外来等設備整備事業</p> <p>・重点医療機関等設備整備事業</p> <p>③ 医療資器材等の確保・供給 ・医療資器材等確保事業費</p> <p>④ 医療従事者等派遣体制確保 ・新型コロナウイルス感染症重症患者を診療する医療従事者派遣体制の確保事業</p> <p>・新型コロナウイルス感染症に感染した医師等にかわり診療等を行う医師等派遣体制の確保事業</p>	<p>2,055億6,607万6千円 1,033億3,828万3千円 2,350億6,926万2千円</p> <p>33億7,226万2千円 27億 円 27億 円</p> <p>3億 350万3千円 2億5,000万 円 2億5,000万 円</p> <p>9億6,981万1千円 2億4,000万 円 2億4,000万 円</p> <p>25億5,578万円 10億 円 10億 円</p> <p>23億7,752万8千円 42億3,188万5千円 42億3,188万5千円</p> <p>4億5,402万3千円 6億5,368万4千円 6億5,368万4千円</p> <p>2,338万6千円 4,677万3千円 4,677万3千円</p>	<p>【35ページ主要事業1-2参照】</p> <p>新型コロナウイルス感染症患者等の入院病床を確保する医療機関に対し病床確保のための経費を補助。</p> <p>新型コロナウイルス感染症患者等の入院診療を提供する医療機関に対し設備（医療機器等）整備費を補助。</p> <p>新型コロナウイルス感染症患者の専門病院として入院医療を提供する医療機関に対し設備等の整備費を補助。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の疑い例の診察を行う「帰国者・接触者外来」等を設置する医療機関に対し、設備（医療機器等）整備費を補助。</p> <p>新型コロナウイルス感染症患者専用の病院や病棟を設定する重点医療機関等に対し、設備（医療機器等）整備費を補助。</p> <p>新型コロナウイルス感染症対応に必要な医療資器材を確保・管理し、入院受入れ医療機関等に対して配布。</p> <p>新型コロナウイルス感染症重症患者が入院する医療機関に医師等を派遣する医療機関に対し、派遣に要する経費を補助。</p> <p>新型コロナウイルス感染症に医療従事者が感染し診療等を行えなくなった医療機関等に医師等を派遣する医療機関に対し、派遣に要する経費を補助。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響に対応した医療機関の地域医療支援体制構築事業 	2,243万6千円 4,487万2千円 4,487万2千円	新型コロナウイルス感染症の対応に従事するため厳しい診療状況となっている医療機関に医師等を派遣する医療機関に対し、派遣に要する経費を補助。
⑤ 感染症対策専門家派遣等事業費	3,770万2千円 1,086万2千円 1,086万2千円	クラスタが発生した医療機関等に対し、感染制御専門家の派遣や、医療機関向けに、院内感染対策研修会を実施。 また、保健所に保健師等の専門職の派遣を実施。
⑥ 外国人患者受入れのための支援	2億1,017万6千円 3億2,017万6千円 3億2,017万6千円	外国人の新型コロナウイルス感染症患者等を受け入れる医療機関等に対し、外国人患者の受入れに必要な経費を補助。
⑦ その他の医療機関支援	6億 206万4千円 2億5,162万 円 2億5,162万 円	新型コロナウイルス感染症患者等の入院病床を確保する医療機関に対し、患者受入に必要な消毒にかかる経費を補助。
⑧ 救急・周産期・小児医療体制確保事業費	9億384万3千円 0円 0円	新型コロナウイルス感染症の類似症状患者が、感染症指定医療機関以外の医療機関を受診した場合においても診察できるよう、救急・周産期・小児医療機関に対し、設備等（医療機器等）整備費を補助。
⑨ DMAT・DPAT等医療チーム派遣事業	1,718万7千円 1,727万3千円 1,727万3千円	複数の感染症患者が発生している医療機関の業務継続支援等を行うため、大阪府において設置されている「院内感染対策支援チーム」に属する大阪DMAT派遣にかかる経費を補助。
⑩ 重症患者に対する医療従事者養成事業	1,950万円 0円 0円	新型コロナウイルス重症患者の増加に備え、医療従事者に対し、ECMOや人工呼吸器を用いて適切な治療を行える環境を整えるための研修を実施。
⑪ 新型コロナウイルス感染症患者対応看護従事者育成事業費《新規》	1,263万3千円 0円 0円	新型コロナウイルス感染症患者の対応に必要な知識等の習得に向けた研修を実施。
⑫ 中小規模病院等感染対策事業費《新規》	487万3千円 0円 0円	新型コロナウイルス感染症のクラスター等の感染対策を強化するため、看護師に研修を実施し、中小規模病院等に派遣。

事業名	事業費	事業内容の説明
(2)【重点】医療従事者に対する支援等 ① 医療従事者向け特殊勤務手当の支給補助 ② 新型コロナ助け合い基金による支援 ③ 医療従事者向け宿泊施設の確保	24億2,393万4千円 19億7,784万9千円 19億7,784万9千円 23億 円 23億7,000万 円 28億8,052万6千円 6億1,230万円 6億3,072万円 6億3,072万円	新型コロナウイルス感染症入院患者の治療等を行う医療従事者に特殊勤務手当を支給する医療機関に対し、支給に要する経費を補助。 大阪府新型コロナウイルス助け合い基金への寄附金の積立及び基金を活用した新型コロナウイルス感染症に関する医療及び療養にかかる役務に従事した者への支援金の贈呈。 新型コロナウイルス感染症患者等の診療や治療に携わる医療従事者に対し、医療機関がホテルや住居等の借上げを行うために要する経費を補助。
(3)【重点】入院・療養体制の確保 ① 宿泊・自宅療養体制の確保 ・患者宿泊療養体制確保事業 ・医療搬送体制等確保事業 ・自宅療養体制等確保事業 ・患者の移送体制確保事業 ・転退院調整支援システム運営事業	97億 109万6千円 9億 542万3千円 48億7,344万1千円 6,545万7千円 9,212万 円 9,212万 円 73億7,204万7千円 19億 366万9千円 22億1,104万1千円 9億9,042万9千円 1億7,460万7千円 1億7,460万7千円 1,582万円 0円 0円	新型コロナウイルス感染症の軽症者等が宿泊施設で療養できるよう、必要な体制を整備。 関係機関と連携し、新型コロナウイルス感染症患者の医療機関への入院調整を実施。 自宅療養を行う新型コロナウイルス感染症軽症者等への生活支援及び健康管理を実施。 感染症法に基づく入院勧告を受けた新型コロナウイルス感染症患者の医療機関への移送体制を整備。 病床の効率的運用と受入病院の負担軽減を図るため、「大阪府転退院調整支援システム」を運用し、後方支援病院への円滑な転院・搬送支援を実施。

事業名	事業費	事業内容の説明
<p>・診療型宿泊療養体制確保事業</p> <p>② 入院フォローアップセンター・保健所の支援</p>	<p>42億7,931万6千円 0円 0円</p> <p>6億9,861万5千円 6億6,198万 円 6億6,198万 円</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の宿泊療養施設において、療養者の症状増悪等に対応するため、必要な体制を整備。</p> <p>○外部人材確保事業 新型コロナウイルス感染症関連業務実施にあたり、効率的な業務運営と人的資源の有効活用を図るため、人材派遣を活用。</p> <p>○新型コロナウイルス保健所機能強化事業 新型コロナウイルス感染症対応を行うにあたり必要となる経費や、施設クラスター対応への支援を通じて、保健所の支援を実施。</p>
<p>1-3. ワクチン接種体制の整備</p> <p>(1) 【重点】 ワクチン接種体制の整備</p> <p>① 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費</p>	<p>209億9,045万3千円 6億3,895万4千円 328億9,765万6千円</p>	<p>【36ページ主要事業1-3参照】</p> <p>新型コロナウイルスワクチン接種を促進するため、府による集団接種会場の運営や個別接種促進等の支援をはじめ、広域調整を行う連絡会議の設置や広報・啓発の実施等により、接種体制を確保。</p>
<p>1-4. 感染拡大時の備え</p> <p>(1) 【重点】 大阪コロナ重症センターの運営</p> <p>① 臨時施設整備事業費</p> <p>② 大阪コロナ重症センター運営費</p>	<p>9億3,277万3千円 12億9,284万2千円 12億9,284万2千円</p> <p>21億8,453万6千円 24億1,859万2千円 24億1,859万2千円</p>	<p>大阪コロナ重症センターの整備費（リース料）等。</p> <p>大阪コロナ重症センター等で勤務する医療従事者の確保及び同センターの維持管理等を実施。</p>
<p>(2) 【重点】 感染拡大時の医療体制の確保</p> <p>① 受入医療機関への支援</p>	<p>50億円 25億円 50億円</p>	<p>医療体制ひっ迫時等における医療機関への支援として協力金を支給。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
② 病床の確保に向けた施設整備への支援	4億8,730万円 15億 円 15億 円	急激な感染拡大期における重症病床等の確保に向け、施設を整備する病院への支援を実施。
③ 入院患者待機ステーション整備事業	2億6,378万円 0円 0円	新型コロナウイルス感染症患者受入病床のひっ迫時に、患者に酸素投与しながら病院への移送決定まで一時待機させ、救急車の現場での長期期間滞在を防ぎ、一般救急への影響を抑える施設の運営を補助。
④ 大阪コロナ大規模医療・療養センターにおける診療体制確保事業	8億1,875万4千円 0円 0円	大阪コロナ大規模医療・療養センターに整備した中等症病床（200床）を運用。
2. 地域医療の充実とこころの健康問題への対応強化 (1) 保健医療基盤の整備を推進します		
① 保健医療計画推進事業費	2,084万5千円 2,088万3千円 2,088万3千円	「第7次医療計画」の推進にあたり、各医療圏に設置した大阪府保健医療協議会等で具体的な方策について協議・検討を実施。
② 地域医療介護総合確保基金事業費（医事事業） ・病床機能分化・連携推進のための基盤整備事業	9億8,994万6千円 9億8,583万4千円 3億7,036万3千円	地域医療構想を踏まえ、不足する医療機能の充実等を図るため、地域包括ケア病棟等回復期病床へ転換するための改修等や転換に伴う必要な人的経費、また、病床削減に伴う改修費用等に対し補助。
・死因調査等体制整備関連事業	248万2千円 661万6千円 661万6千円	多死高齢社会に対応した、正確かつ適切な死因を特定する体制を整備するため、医師に対する死因診断研修等を実施。
③ 医療安全支援センター運営事業費	309万8千円 309万2千円 309万2千円	○医療相談窓口整備事業 保健所内に医療相談窓口を整備するとともに、医療関係者・市民団体・行政等が情報交換を行い、地域において府民が気軽に医療に関する相談や助言を受けられる体制を整備。

事業名	事業費	事業内容の説明
④ 医療機関情報システム運営事業費	4,335万8千円 4,326万3千円 4,326万3千円	○医療安全対策指導者育成研修事業 府民が安心して医療機関を受診できるよう、医療機関における安全対策推進の中心となる指導者の育成を図るための研修を実施。 府内の全医療機関（病院・診療所・歯科診療所・助産所）の医療機能に関する情報を府民にわかりやすく提供するため、医療機関情報システムを運営。
(2) 在宅医療体制の整備を推進します		
① 地域医療介護総合確保基金事業費（地域医療事業） ・在宅医療情報基盤整備事業	1億 円 1億 円 1億15万8千円	入院患者の在宅療養への円滑な移行を促すため、病院・診療所間の医療情報提供システム導入に対し補助。
・在宅医療体制強化事業	6,570万 3千円 8,141万 円 8,141万 円	24時間の往診体制を整備するために、在宅医の確保に向けた同行訪問を実施するとともに、連携体制を構築する医療機関の取組みに対し補助。
・在宅医療総合支援事業	1,309万1千円 1,309万1千円 1,309万1千円	在宅医療における多職種連携や看取りにかかる研修、医療介護連携相談窓口人材の広域連携等の取組みに対し補助。
・在宅医療の普及促進事業	960万円 960万円 960万円	医療介護従事者等を対象に、医師会・病院が行う在宅医療の理解促進に関する研修に対し補助。
・在宅医療移行支援事業	2,326万6千円 2,326万6千円 2,326万8千円	在宅療養患者の病状変化時の受入れ体制を確保するため、退院支援や医療機関間の連携を推進する取組みや退院調整に携わる看護師等への研修の実施に対し補助。
・「人生会議」相談対応支援事業	1,000万円 1,000万円 1,000万円	人生会議（ACP）の実践を促進するため、看護師等の専門人材育成を支援するとともに、府民向け啓発漫画を作成。

事業名	事業費	事業内容の説明
② 地域医療介護総合確保基金事業費（歯科保健事業） ・在宅療養者経口摂取支援チーム育成事業	321万円 321万円 321万円	地域における在宅医療分野での経口摂取の支援方法や口腔衛生指導、多職種との連携等についての人材育成にかかる研修の実施に対し補助。
③ 地域医療介護総合確保基金事業費（看護事業） ・訪問看護推進事業	1億653万4千円 1億653万4千円 1億656万1千円	○訪問看護ネットワーク事業 医療ニーズが高い患者等の増加に対し、24時間365日対応等の訪問看護サービスの供給体制を整備するため、訪問看護ステーションが機能強化や規模拡大を図る取組みに対し補助。 ○訪問看護師確保定着支援事業 訪問看護の安定的な供給を図るため、訪問看護師を対象にした研修や看護師の確保及び育成にかかる取組みに対し補助。
④ 地域医療介護総合確保基金事業費（薬務事業） ・薬局の在宅医療推進事業 ・地域における在宅医療体制整備事業	753万円 753万円 753万円	患者が入院から在宅療養へ移行しても、同様の薬物療法を受けられるよう、薬局と病院の薬剤師との連携（薬薬連携）や在宅医療で求められる無菌調剤にかかる研修の実施に対し補助。
(3) 救急医療体制の充実に努めます <三次救急医療関連> ① 救命救急センター体制整備事業費	5億3,759万3千円 5億 384万4千円 5億 384万4千円	○救命救急センター運営補助事業 生命の危機を伴う重篤な救急患者に対する医療を担う救命救急センターの運営に対し補助。
<二次救急医療関連> ② 地域医療介護総合確保基金事業費（救急医療事業） ・救急搬送患者受入促進事業	6億2,821万 円 6億5,644万9千円 6億5,644万9千円	「傷病者の搬送及び受入れの実施基準」の検証や、受入困難事案患者の受入れに協力する医療機関に対し補助。
<小児救急医療関連> ③ 地域医療介護総合確保基金事業費（救急医療事業） ・小児救急医療体制整備事業	2億1,409万9千円 2億1,397万7千円 2億1,397万7千円	○小児救急医療支援事業 市町村が行う地域ブロック単位での輪番制による小児救急医療体制運営事業に対し補助。

事業名	事業費	事業内容の説明
<p><精神科救急医療関連></p> <p>④ 精神科救急医療体制整備事業費</p> <p>3億5,359万1千円 3億5,378万2千円 3億5,378万2千円</p> <p><救急医療全般></p> <p>⑤ 救急医療情報システム整備運営事業費</p> <p>3億768万2千円 3億768万2千円 3億768万2千円</p>		<p>○小児救急電話相談事業</p> <p>夜間の子どもの急病時に保護者の不安を解消するため、小児科医の支援体制のもと、看護師による夜間電話相談を実施。</p> <p>休日・夜間等における精神疾患等の症状の急発・急変に対応するため専門相談員が助言や精神科救急医療情報センターへの紹介等を行う医療相談体制を確保。</p> <p>また、緊急措置診察の実施や入院受入医療機関の確保及び精神・身体合併症患者が精神科・身体科双方の医療を受けられる体制等を整備。</p> <p>救急医療機関等に関する情報を集約し府民にわかりやすく提供するとともに、より円滑で適切な救急患者の搬送及び受入れをめざし、消防・医療関係者間の情報ネットワークの根幹となるシステムを整備運営。</p> <p>また、三次救急医療機関間のネットワークを活用し、受入困難事案に対応。</p>
<p>(4) 周産期医療体制の充実に努めます</p> <p>① 周産期医療体制整備事業費</p> <p>12億4,316万5千円 12億3,937万5千円 8億4,216万3千円</p>		<p>○周産期母子医療センター運営事業</p> <p>安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの一環として、高度専門的な周産期医療を効果的に提供する周産期母子医療センターの運営に対し補助。</p> <p>○産婦人科救急搬送体制確保事業</p> <p>かかりつけ医をもたない未受診妊婦等の救急搬送を休日・夜間等に受入れる医療機関を当番制により確保。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
② 地域医療介護総合確保基金事業費（地域医療事業） ・産科小児科担当医等手当導入促進事業	1億3,179万 円 1億2,361万8千円 1億2,361万8千円	○周産期緊急医療体制コーディネーター設置事業 緊急搬送が必要なハイリスク妊産婦の搬送先の調整を担う専任医師をコーディネーターとして大阪母子医療センターに配置し、緊急搬送を円滑化。 ○周産期緊急医療体制整備事業 危険な状態にある妊産婦や新生児を専門医療機関へ緊急に搬送し、適切な医療が受けられる体制を確保。 産科や小児科（新生児）に勤務する医師等の処遇改善のため、分娩手当等を支給する医療機関に対し補助。
(5) 医師・看護師確保対策等を推進します ① 地域医療介護総合確保基金事業費（地域医療事業） ・地域医療支援センター運営事業 ・女性医師等就労環境改善事業 ・地域医療確保修学資金等貸与事業 ② 地域医療介護総合確保基金事業費（保健医療計画事業） ・勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業	7,063万2千円 6,169万8千円 6,169万8千円 1億5,237万 円 1億4,246万5千円 1億4,246万5千円 1億 920万 円 1億 680万 円 1億1,021万8千円 8億 66万 円 8億6,237万2千円 6億6,949万7千円	地域や診療科間のバランスのとれた医師確保を推進するため、地域医療に従事する医師のキャリア形成を支援する地域医療支援センター（大阪府医療人キャリアセンター）を運営。 女性医師等の離職防止と定着を図るため勤務環境の改善や復職支援への取り組みを実施する二次救急告示医療機関及び総合・地域周産期母子医療センターに対し補助。 医師の確保が非常に困難な状況となっている周産期医療・救急医療等の分野で勤務する医師を確保するため、これらの分野を志望する大学生に対し修学資金を貸与。 令和6年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制に向け、勤務医の労働時間の短縮に資する取り組みを行う医療機関に対し補助。

事業名	事業費	事業内容の説明
③ 医師確保計画推進事業費	1億8,790万6千円 2,146万5千円 780万 円	地域の実情に応じたきめ細やかな医師偏在対策を推進するため、国から権限移譲された臨床研修病院のプログラム審査その他指定に関する審査を実施。また、医師の勤務環境改善に向け、遠隔ICU体制等を整備する医療機関に対し補助。
④ 専門医認定支援事業費	566万4千円 657万1千円 657万1千円	地域医療に配慮した専門医養成プログラムの作成を行う医療機関に対し補助。
⑤ 地域医療介護総合確保基金事業費（看護事業）		
・ 病院内保育所運営費補助事業	3億3,902万8千円 3億9,586万3千円 3億9,586万3千円	看護師等の離職防止と定着を図るため、病院内保育所を設置する病院等に対し補助。
・ 看護師等養成所運営費補助事業	8億5,989万4千円 8億7,299万6千円 8億1,000万 円	看護師等の養成を確保するとともに、教育内容の充実を図るため、養成所の運営に対し補助。
・ 看護師等人材確保推進事業（ナースセンター事業）	5,143万5千円 3,005万5千円 3,005万5千円	潜在看護師等の活用に向けた復職支援の充実や再就業研修の実施等、看護師等確保対策を推進。
⑥ 看護師等処遇改善事業費《新規》	44億2,018万3千円 0円 0円	新型コロナウイルス感染症への対応等、最前線で働く看護師等の収入を引き上げるための措置を行う病院に対し補助。
(6) 疾患を持つ方々の治療やQOLの向上を応援します		
① 難病対策費	103億5,226万 円 97億1,243万8千円 102億9,216万9千円	○指定難病医療費援助事業 発病の機構が明らかでなく治療方法が確立していない希少な病気であって、長期の療養を要する難病のうち、厚生労働大臣が指定する指定難病（338疾病）について、その治療費を助成。 ○難病相談支援センター事業 難病患者・家族の生活面を支援するため「大阪難病相談支援センター」において相談事業や交流会を実施。

事業名	事業費	事業内容の説明
② アレルギー疾患対策事業費	268万6千円 273万1千円 273万1千円	大阪府アレルギー疾患対策連絡会議を設置し、府における診療連携体制の在り方の検討を行うとともに、アレルギー疾患医療拠点病院において、医療従事者向けの研修並びに府民への啓発事業等を実施。
③ 不妊・不育症対策事業費	10億 457万5千円 31億4,921万9千円 36億5,686万1千円	○不妊治療・不育症検査費助成事業 令和4年度からの保険適用後においても、治療計画に支障が生じないように、経過措置として年度をまたぐ一回の特定不妊治療に要する費用を助成。 また、不育症患者の経済的負担を軽減するため、不育症検査に要する費用を助成。 ○不妊・不育症対策事業費 不妊・不育症に悩む夫婦等に対する専門的な相談及び情報提供を行う体制を整備し、身体的、精神的負担の軽減と出産を支援。
④ 障がい者歯科診療体制整備事業費	4,548万4千円 4,491万2千円 4,491万2千円	○障がい者歯科診療施設運営費補助事業 障がい者歯科診療を行う医療機関に対し人件費を補助。 ○障がい者歯科診療センター運営事業 障がい者の拠点施設として障がい者歯科診療センターを大阪市とともに運営。
⑤ ハンセン病療養所入所者等支援事業費	1,731万5千円 1,734万5千円 1,734万5千円	ハンセン病回復者の社会復帰及び在宅の回復者やその家族支援のため、社会生活支援を行うコーディネーターの設置及びハンセン病療養所入所者の里帰り等を実施。 また、ハンセン病回復者等に対する偏見や差別の解消のための啓発を実施。
⑥ 【重点】弱視児・難聴児早期発見・早期療育推進事業《一部新規》	4,862万6千円 1,862万6千円 1,862万6千円	「弱視」を早期に発見し、治療に繋がれるよう、府内市町村における3歳児健診での屈折検査導入を支援するとともに、新生児の聴覚障がいの早期発見・早期療育が図られるよう、府内一元的な検査体制を整備。 【37ページ主要事業2参照】

事業名	事業費	事業内容の説明
<p>(7) 依存症対策を推進します</p> <p>①【一部重点】依存症対策強化事業費</p>	<p>5,239万7千円 3,719万9千円 3,719万9千円</p>	<p>大阪依存症包括支援拠点「OATIS（オーティス）」を中心に、予防、相談、治療、回復支援を切れ目なく行うための取組みを実施。</p> <p>【38ページ主要事業3参照】</p>
<p>(8) 自殺対策を推進します</p> <p>①【一部重点】自殺対策強化事業費</p>	<p>1億5,128万4千円 1億 942万1千円 1億 942万1千円</p>	<p>自殺を防止し、社会の健全な発展を図るため、相談窓口の整備及び周知の徹底、人材育成、市町村等への技術支援を通じて、地域における自殺対策の総合的な体制を整備。</p> <p>【38ページ主要事業3参照】</p>
<p>(9) 児童虐待未然防止と対応力の強化に努めます</p> <p>① 児童虐待発生予防対策事業費</p>	<p>853万4千円 853万4千円 853万4千円</p>	<p>○児童虐待の未然防止のための妊娠・出産対策事業 思いがけない妊娠等、妊娠の悩みを解消するため、電話やメールによる相談窓口「にんしんSOS」を運営し、必要な情報提供や継続的な支援につなげる取組みを実施。</p> <p>○児童虐待防止体制整備フォローアップ事業 児童虐待発生予防・早期発見の対応能力強化のため、救急告示医療機関において整備を進めてきた院内体制を、各医療機関が継続的に点検・改善できるよう、調査や研修会を実施。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
<p>3. 健康寿命の延伸と保健 ガバナンスの強化</p> <p>(1) 健康寿命延伸の取組みを 推進します</p> <p>①【重点】おおさか健活10 推進プロジェクト事業費</p>	<p>8,613万2千円 7,182万5千円 7,182万5千円</p>	<p>○オール大阪による健康づくり推進事業 オール大阪での健康づくりの気運醸成・社会環境整備を推進するため、「健活10」の普及・実践を促進するイベント等の実施や健活会議での活動の共有等、公民の多様な主体との連携による健康づくり活動を展開。 また、職場や地域での健康づくり活動に積極的に取り組む団体を表彰する健康づくりアワードを実施。</p> <p>○若い世代の健康づくり推進事業 若者のヘルスリテラシーの向上を図るため、大学と連携し、セミナー開催や学生主体のプロジェクト展開等を通じて健康キャンパスづくりを推進。</p> <p>○職域の健康づくり推進事業 健康経営の普及を通じた職域での健康づくりの推進を図るため、健康経営優良法人認定取得に向けたオンラインセミナーを開催。 また、効果的な取組事例レポートの発信等、中小企業の健康経営の支援を実施。</p> <p>○健康格差の解決プログラム促進事業 市町村及び職域と連携し、特定健診受診率の向上、効果的な特定保健指導の実施及び実施率の向上、フレイル予防を目指し、格差の縮小に向けたモデル事業等を実施。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
② 健康増進事業費	2億9,187万2千円 3億 592万2千円 3億 592万2千円	<p>○ポストコロナを見据えた健康増進・健康寿命延伸気運醸成事業 ポストコロナにおける「新しい生活様式」に対応した健康づくりを推進するため、大阪・関西万博と連携して健康気運の醸成に向けた啓発を実施。 【39ページ主要事業4参照】</p> <p>○健康増進事業 市町村が実施する健康増進事業に要する経費に対し補助。</p> <p>○地域・職域連携推進事業 地域保健と職域保健の連携を推進し、行政・医療保険者等の関係機関による「地域・職域連携推進協議会」を運営。</p>
③ 健康・栄養対策費	1,366万3千円 1,193万1千円 586万9千円	<p>「第3次大阪府食育推進計画」に基づく食育を推進するため、市町村や地域の関係団体等が連携・協働し地域の特性に応じた取り組みを図る。 また、若い世代が健康的な食生活を実践しやすい環境づくりや、高齢者の適切な栄養管理に対応するため、配食事業者や市町村等と連携した食環境の整備・情報発信を実施。</p>
④ 口腔保健対策費	1,221万 円 1,182万1千円 1,182万1千円	<p>「第2次大阪府歯科口腔保健計画」に基づく歯と口の健康づくりを推進するため、歯科保健の状況調査や評価、普及啓発及び研修を実施するとともに、庁内に設置した口腔保健支援センターにおいて、市町村支援等を実施。</p>
⑤ 地域医療介護総合確保基金事業費（歯科保健事業） ・口腔機能管理体制確保事業《新規》	4,163万9千円 0円 0円	<p>脳卒中患者等への継続的な口腔機能管理体制確保のため、歯科医師・歯科衛生士を派遣し、研修や専門的助言を通じて、地域病院での人材育成や歯科診療所との連携を推進。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
<ul style="list-style-type: none"> 新しい生活様式に対応した口腔保健指導推進事業《新規》 	605万8千円 0円 0円	新しい生活様式での要介護者の口腔機能を維持し、身体機能の維持・向上を図るため、介護施設職員等への口腔ケアにかかる保健指導講習会の実施に対し補助。
⑥【一部重点】たばこ対策推進事業費《拡充》	3億7,475万5千円 2億8,473万1千円 1億 273万1千円	改正健康増進法及び府受動喫煙防止条例に基づく府民・事業者への周知啓発等を実施するとともに、府条例で規制対象となる飲食店への支援として、相談窓口を設置し喫煙室整備や全面禁煙化に伴う改装等にかかる費用の一部を補助。 また、受動喫煙防止対策を推進していくことで路上等での喫煙が増加する懸念があることから、市町村や民間事業者と連携した屋外分煙所のモデル整備を実施。 【40ページ主要事業5参照】
⑦ 大阪がん循環器病予防センター事業費	2億2,100万9千円 1億7,082万2千円 1億7,082万2千円	○がん検診精度管理事業 市町村のがん検診事業を分析・評価のうえ、課題を明確化するとともに、改善方策等について指導・助言を行う「精度管理センター」を設置・運営。 ○循環器病疾患予防研究事業 循環器病疾患の予防のため、健診によるデータ集積、健康づくりノウハウの開発、医療費・特定健診等のデータ分析を実施。
⑧【重点】健康づくり支援プラットフォーム整備等事業費	2億8,500万 円 3億7,571万1千円 3億7,571万1千円	府民の健康づくりに対する意識の向上と実践を促すことを目的に、インセンティブを活用した健康づくり事業を実施するため、府民向けサービスとして「おおさか健活マイレージ アスマイル」を展開。 【41ページ主要事業6参照】

事業名	事業費	事業内容の説明
<p>(2) がん対策を推進します</p> <p>① がん対策推進事業費</p> <p>② がん対策基金事業費</p> <p>③ 地域医療介護総合確保基金事業費（がん対策事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん医療提供体制等充実強化事業 ・緩和医療普及促進等事業 	<p>1億7,664万6千円 1億8,019万2千円 1億8,019万2千円</p> <p>1,832万8千円 1,502万8千円 2,885万7千円</p> <p>2億1,050万 円 2億1,050万 円 2,419万8千円</p> <p>1,779万7千円 1,779万7千円 976万4千円</p>	<p>「大阪府がん対策推進条例」及び「第3期大阪府がん対策推進計画」に基づき、がん検診・医療の充実等、がん対策を総合的に推進。</p> <p>○組織型検診体制推進事業 がん検診の精度向上を図るため、市町村のがん検診の情報を集約するとともに、分析・検証し、市町村へ提供。</p> <p>○がん診療連携拠点病院機能強化事業 地域におけるがん医療の水準を向上するため、がん診療連携拠点病院による患者への相談支援、医療機関相互の診療連携及び緩和ケア等に関する研修等の取組みに対し補助。</p> <p>○がん検診受診率向上事業 職域のがん検診について、国マニュアルに加えて、保険者や企業を対象とした実態調査結果を踏まえたハンドブックを作成、周知を行うことで、精度管理されたがん検診の普及及び受診率の向上を図る。</p> <p>「大阪府がん対策基金」を活用し、がんについての正しい知識の普及啓発やがん教育、小児・AYA世代のがん患者の支援など、がん対策の推進に資する事業を実施。</p> <p>がん医療提供体制の充実強化を図るため、がん診療拠点病院が行う施設・設備整備に対し補助。</p> <p>緩和医療の普及啓発活動、緩和医療研修の実施に対し補助。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
④ 肝炎肝がん総合対策事業費	1,715万2千円 1,750万7千円 1,750万7千円	肝炎患者・家族及び地域の医療機関等への肝疾患にかかる情報提供・相談支援や医療従事者を対象とした研修を開催する肝疾患診療連携拠点病院に対し補助。 また、肝炎コーディネーターを養成するなど、肝炎・肝がんに関する正しい知識の普及や肝炎検査陽性者のフォローアップを実施。
(4) 医療保険制度の安定的な運営に努めます		
① 国民健康保険基盤安定事業費負担金	387億1,858万3千円 372億9,659万3千円 375億2,451万7千円	市町村国保が行う、保険料負担が難しい低所得者への保険料軽減措置等に対し負担。
② 国民健康保険特別会計繰出金		府が保険者として行う事業を運営するために必要な経費を国民健康保険特別会計に繰出。
・ 都道府県繰出金	458億6,395万7千円 445億1,139万3千円 432億4,190万6千円	保険給付費等の9%相当を負担。
・ 高額医療費繰出金	74億6,622万7千円 68億7,244万7千円 76億4,299万3千円	高額な医療費の発生による財政への影響を緩和するため、レセプト1件当たり80万円を超える部分について負担。
・ 特定健診・特定保健指導公費負担事業繰出金	8億1,773万4千円 8億4,259万3千円 8億3,636万4千円	医療保険者に法律で実施が義務付けられた特定健診・特定保健指導に要した経費の一部を負担。
③ 後期高齢者医療給付費負担金	969億6,009万9千円 968億5,145万8千円 937億5,004万3千円	大阪府後期高齢者医療広域連合に対し、高齢者の医療の確保に関する法律にかかる給付額の一部を負担。
④ 後期高齢者医療保険基盤安定事業費負担金	203億3,840万4千円 196億1,564万5千円 187億6,665万9千円	大阪府後期高齢者医療広域連合が行う、保険料負担が難しい低所得者への保険料軽減措置に対し負担。
⑤ 後期高齢者医療高額医療費負担金	75億8,848万8千円 67億6,301万5千円 74億3,794万7千円	高額な医療費の発生による財政への急激な影響を緩和するため、レセプト1件当たり80万円を超える部分について負担。

事業名	事業費	事業内容の説明
<p>4. 日常生活を支える公衆衛生の向上 (1) 薬事対策を推進します</p> <p>① 麻薬等取締・乱用防止対策事業費</p> <p>② 後発医薬品安心使用促進事業費</p>	<p>961万2千円 952万1千円 952万1千円</p> <p>802万 円 889万3千円 889万3千円</p>	<p>○危険ドラッグ対策事業 「大阪府薬物の濫用の防止に関する条例」に基づき、国に先駆けて危険ドラッグ成分を知事指定薬物に指定し、効果的な監視・指導を実施。</p> <p>○覚せい剤等乱用防止対策事業 『大阪薬物乱用「ダメ。ゼッタイ。」第五次戦略』に基づき薬物乱用防止指導員や各関係機関等と協力して薬物乱用防止の啓発活動を実施。</p> <p>薬局薬剤師が患者に働きかけることで、後発医薬品への切り替えが進んだ地域での取り組みを府全域に展開する等、後発医薬品の使用を促進。</p>
<p>(2) 食の安全安心を推進します</p> <p>① 食の安全安心推進事業費</p> <p>② 食肉衛生検査所運営費</p>	<p>814万5千円 941万1千円 941万1千円</p> <p>1,599万4千円 1,610万8千円 1,610万8千円</p>	<p>「大阪府食の安全安心推進条例」の基本理念に基づき、府民の健康保護のために、危機管理対策の強化、食品衛生の知識の普及などの施策を実施。</p> <p>羽曳野食肉衛生検査所において、と畜検査、BSEスクリーニング検査及び衛生管理指導を実施。</p>
<p>(3) 生活衛生の確保を推進します</p> <p>① 国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業認定指導事務費</p> <p>② 住宅宿泊事業届出指導事務費</p>	<p>55万8千円 55万8千円 55万8千円</p> <p>69万9千円 69万9千円 69万9千円</p>	<p>国家戦略特別区域法に規定する外国人向けの滞在施設として申請のあった事業者に対する審査、認定及び認定施設に対する指導・苦情などに伴う立入検査を実施。</p> <p>住宅宿泊事業法に基づき事業者から届出のあった施設に対する審査、設備基準等の確認や指導・苦情などに伴う立入検査を実施。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
③ 生活基盤施設耐震化等交付金	20億6,205万3千円 13億9,178万6千円 11億1,087万5千円	府域の水道事業者及び水道用水供給事業者が行う水道施設等の耐震化や老朽化対策等の取組みに対し補助。
(4) 水道事業の広域連携を推進します		
① 水道基盤強化に向けた広域化推進事業費	159万6千円 159万6千円 159万6千円	府と水道事業者等を構成員とするあり方協議会で、広域化、一水道に向けた検討を実施。
② 大阪府水道基盤強化計画策定事業費《新規》	1,295万8千円 0円 0円	水道事業者間の広域的な連携を推進するため、水道基盤強化計画を策定。
(5) その他		
① 保健所施設設備事業費	2億1,832万5千円 3億4,930万7千円 2億2,647万7千円	保健所の施設を維持するため、老朽化した施設を計画的に改修。
5. 安全安心に向けた医療基盤の整備		
(1) 災害対応機能の強化に努めます		
① 【一部重点】災害時医療体制整備事業費	10億3,009万5千円 10億4,000万8千円 4億1,216万4千円	○大阪DMAT整備事業 災害拠点病院の医師、看護師等に対し、実際の災害現場における活動を踏まえた研修を実施。 ○災害医療機関施設整備事業 災害医療機関の耐震化施設整備及び非常用設備導入に対し補助。 ○ONBC災害・テロ対策設備整備事業 放射性物質、化学剤、生物剤による災害に備え、災害拠点病院が行う防護服や除染設備等の整備に対し補助。

事業名	事業費	事業内容の説明
		<p>○原子力災害医療施設設備整備事業</p> <p>原子力災害拠点病院及び原子力災害医療協力病院における、被ばく線量測定資機材等の整備に対し補助。</p>
<p>(2)【重点】感染症対策の強化に努めます</p> <p>① 新型インフルエンザ対策費</p> <p>② 感染症予防対策費</p> <p>③ エイズ・梅毒予防対策費</p> <p>④ 結核対策関連事業費</p> <p>⑤ 先天性風しん症候群対策費</p>	<p>5億 952万1千円 7億3,765万8千円 6億7,314万6千円</p> <p>2億 331万4千円 1億9,195万3千円 1億4,815万8千円</p> <p>4,495万8千円 4,456万2千円 4,456万2千円</p> <p>1億6,380万4千円 1億5,964万6千円 1億5,964万6千円</p> <p>1億219万5千円 1億194万5千円 1億194万5千円</p>	<p>新型インフルエンザの入院患者を受け入れる医療機関の設備整備に対し補助するとともに抗インフルエンザウイルス薬や防護服の備蓄、医療従事者への研修等を実施。</p> <p>感染症に迅速・的確に対応するため、感染拡大防止や医療体制確保、人材養成・知識の普及など、総合的な対策のほか、HPVワクチン接種の積極的勧奨再開に伴う相談体制の強化を推進。</p> <p>HIV・エイズに関する正しい知識の普及啓発、相談指導・検査体制の確保など、総合的なエイズ対策を推進。</p> <p>また、梅毒について、検査機会を設けるとともに、若年層や感染者報告数の多い層を中心とした啓発を実施。</p> <p>結核患者の早期発見、まん延防止のため、定期健診、患者管理検診及び接触者健診を実施するとともに結核患者の医療費を負担。また、結核に関する正しい知識の普及啓発や結核予防従事者に対する研修等を実施。</p> <p>先天性風しん症候群の発生を防止するため、医療機関において無料で風しん抗体検査を実施するとともに、ワクチン接種にかかる費用を助成する市町村に対し補助。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
<p>(3) 外国人への適切な医療等の提供に努めます</p> <p>①【重点】外国人医療体制整備事業費</p>	<p>1,712万2千円 1,712万3千円 1,712万3千円</p>	<p>○地域における外国人医療対策協議会設置等事業 外国人に対する適切な医療を確保するため、医療、観光等の関係者が実態に応じた取組みについて協議・検討を実施。</p> <p>○多言語医療通訳コールセンター設置事業 外国人患者受入れに際し、円滑なコミュニケーションを図るため、7か国語対応のコールセンターを設置・運営。</p> <p>○トラブル相談窓口設置事業 医療費未払いや未収金回収をはじめ、さまざまな相談に対応するトラブル相談窓口を設置・運営。</p> <p>○外国人受入れ体制実態調査事業 府内の外国人患者受入れ可能な医療機関の受入れ体制の実態調査。</p> <p>○外国人医療体制情報発信事業 「おおさかメディカルネット」を通じて医療機関や外国人等を対象に医療情報等を発信。</p>
<p>6. 大阪健康安全基盤研究所にかかる運営費交付金等</p> <p>① 大阪健康安全基盤研究所運営費交付金</p> <p>②【重点】大阪健康安全基盤研究所施設整備費補助金</p> <p>③ 旧大阪府立成人病センター管理費</p>	<p>13億8,803万7千円 12億9,370万4千円 12億9,370万4千円</p> <p>60億4,927万9千円 9億4,907万3千円 9億4,907万3千円</p> <p>22億8,243万8千円 14億4,713万9千円 9億9,790万2千円</p>	<p>地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所（以下、大阪健康安全基盤研究所）における調査研究、試験検査、情報収集・解析等の業務に要する運営費を交付。</p> <p>大阪健康安全基盤研究所の一元化施設の整備工事等に要する経費を補助。 【43ページ主要事業7参照】</p> <p>府立成人病センターの移転建替えに伴い廃止した旧病院の撤去工事等を実施。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明																								
7. 大阪府立病院機構にかかる負担金、貸付金等																										
① 大阪府立病院機構運営費負担金	67億6,206万5千円 77億2,223万9千円 77億1,908万 円	5病院を運営する地方独立行政法人大阪府立病院機構（以下「府立病院機構」）に対し運営費負担金を交付するとともに、建設改良にかかる資金を貸付。 また、府立病院機構職員にかかる基礎年金拠出金等の納付に要する費用のうち、法令に基づく部分（公的負担分）を負担。																								
② 大阪府立病院機構建設改良資金貸付金	21億7,000万 円 25億5,772万6千円 25億5,772万6千円	<p>【令和4年度当初予算案額】（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R4当初</th> <th>R3当初</th> <th>R2当初</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運営費負担金</td> <td>6,762,065</td> <td>7,722,239</td> <td>7,777,818</td> </tr> <tr> <td> 運営費</td> <td>4,501,077</td> <td>5,010,931</td> <td>5,010,931</td> </tr> <tr> <td> 元利償還金等</td> <td>2,260,988</td> <td>2,711,308</td> <td>2,766,887</td> </tr> <tr> <td>貸付金（建設改良費）</td> <td>2,170,000</td> <td>2,557,726</td> <td>2,250,000</td> </tr> <tr> <td> 公的負担金</td> <td>1,928,841</td> <td>1,958,197</td> <td>1,965,961</td> </tr> </tbody> </table>	区分	R4当初	R3当初	R2当初	運営費負担金	6,762,065	7,722,239	7,777,818	運営費	4,501,077	5,010,931	5,010,931	元利償還金等	2,260,988	2,711,308	2,766,887	貸付金（建設改良費）	2,170,000	2,557,726	2,250,000	公的負担金	1,928,841	1,958,197	1,965,961
区分	R4当初	R3当初	R2当初																							
運営費負担金	6,762,065	7,722,239	7,777,818																							
運営費	4,501,077	5,010,931	5,010,931																							
元利償還金等	2,260,988	2,711,308	2,766,887																							
貸付金（建設改良費）	2,170,000	2,557,726	2,250,000																							
公的負担金	1,928,841	1,958,197	1,965,961																							
③ 大阪府立病院機構職員共済公的負担金	19億2,884万1千円 19億5,819万7千円 19億 382万3千円																									
④ 地方独立行政法人大阪府立病院機構移行前地方債償還費公債管理特別会計繰出金	3億8,498万2千円 4億6,847万2千円 4億6,847万2千円	府立病院機構の病院事業にかかる地方債を国等に償還するため、元利償還金を一般会計に一旦収入した後、公債管理特別会計に繰出。																								
⑤ 大阪はびきの医療センター整備事業費	134億1,446万8千円 45億6,610万8千円 45億5,569万9千円	大阪はびきの医療センターの現地建替え整備に要する資金を貸付等。（令和5年5月開院予定） 【44ページ主要事業8参照】																								
⑥ 大阪母子医療センター基本計画策定費《新規》	2,793万円 0円 0円	大阪母子医療センターの現地建替え整備に向けた基本計画策定に要する費用の一部を負担。 【44ページ主要事業8参照】																								

〔 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 〕

上段 令和4当初

中段 令和3当初

下段 令和3最終

事業名	事業費	事業内容の説明
① 保険給付費等交付金		
・保険給付費等交付金（普通交付金）	6,387億8,503万2千円 6,471億4,533万4千円 6,738億8,293万4千円	市町村による療養の給付等の支給に要する費用等に応じ、普通交付金を交付。
・保険給付費等交付金（特別交付金）	111億6,066万7千円 113億3,179万9千円 151億5,558万9千円	市町村の財政状況その他の事情に応じ、特別交付金を交付。
② 介護納付金・前期高齢者納付金等・後期高齢者支援金等	1,515億8,017万6千円 1,532億7,832万 円 1,532億7,832万 円	介護納付金、前期高齢者納付金、後期高齢者支援金等を社会保険診療報酬支払基金に対し納付。
③ 保健事業費		
・【重点】国民健康保険ヘルスアップ支援事業費	7,911万5千円 3,689万9千円 3,657万9千円	府内市町村の健康課題や保健事業の実施状況を把握するとともに、市町村における保健事業の推進を支援。
・【重点】健康づくり支援プラットフォーム事業費	1億6,700万円 3億2,832万円 3億2,832万円	国保被保険者にかかる「健康づくり支援プラットフォーム整備等事業」を実施。
・【重点】特定健診受診率向上プロジェクト事業費	4,245万 円 1億1,144万3千円 1億1,126万3千円	健診対象者の実態や地域性に応じた効果的なプロモーションを確立、実施。また、特定健診データ等を活用し、個人の主体的な健康づくりを勧奨するモデルを構築する。
		【41ページ主要事業6参照】